

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 正治
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益(百万円)	74,634	80,289	81,066	86,360	87,641
経常利益(百万円)	2,833	3,605	3,875	3,768	3,581
当期純利益(百万円)	230	1,319	2,037	2,187	2,333
純資産額(百万円)	43,664	42,086	45,424	47,259	52,991
総資産額(百万円)	83,931	83,385	88,355	89,164	103,390
1株当たり純資産額(円)	444.55	448.74	500.88	521.33	584.79
1株当たり当期純利益(円)	2.35	13.17	21.38	23.44	24.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	2.38	-	-	-	24.27
自己資本比率(%)	52.02	50.47	51.41	53.00	51.25
自己資本利益率(%)	0.52	3.08	4.66	4.72	4.66
株価収益率(倍)	97.87	18.45	15.62	16.55	17.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,344	4,774	4,783	4,295	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,611	3,704	2,579	4,791	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,366	464	2,678	1,407	5,314
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,946	8,236	7,745	5,982	11,249
従業員数(人)	2,125	2,324	2,142	2,300	2,249
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	69,119	68,751	69,833	71,443	72,340
経常利益(百万円)	2,855	3,351	3,522	3,535	3,334
当期純利益(百万円)	241	1,286	1,846	2,166	2,220
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)
純資産額(百万円)	40,904	40,028	43,142	44,899	50,279
総資産額(百万円)	78,587	76,777	81,010	82,189	94,676

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額(円)	416.45	419.02	466.56	485.78	544.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益(円)	2.46	12.59	18.95	22.75	23.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	2.48	-	-	-	22.63
自己資本比率(%)	52.0	52.1	53.3	54.6	53.1
自己資本利益率(%)	0.58	3.18	4.44	4.92	4.42
株価収益率(倍)	93.50	19.30	17.63	17.05	19.02
配当性向(%)	284.1	52.6	36.9	30.8	30.1
従業員数(人)	1,812	1,404	1,314	1,329	1,310

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第101期は転換社債を発行しておりますが、転換社債に係るプレミアムが生じていないため、第102期及び第103期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和6年8月	横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
昭和15年	創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほかに、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
昭和22年12月	商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年5月	茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和39年9月	岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
昭和41年3月	「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
昭和42年2月	鹿島支店（茨城県）を設置。
昭和42年4月	関西支店（大阪府）を設置。
昭和44年4月	千葉支店を設置。
昭和46年6月	合併会社「丸全エア エクスプレス インターナショナル株式会社」（現ダンザス丸全株式会社）（現・持分法適用会社）を設立し、国際航空貨物取扱業務に進出。
昭和47年3月	中部支店（愛知県）を設置。
昭和49年8月	アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」（現・連結子会社）を設立。
昭和49年10月	香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
昭和57年4月	「引越1番」のネーミングによる引越業務開始。
昭和57年8月	中国外輪代理総公司（ペナビコ）と代理店契約を結び、日中間の国際複合一貫輸送開始。
昭和57年10月	「ビジネスライナー」のネーミングによるビジネス貨物便開始。
昭和57年12月	輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
昭和60年10月	中国に北京事務所を設置。
昭和61年4月	京浜支店（横浜市）を設置。
昭和62年4月	東京海運支店を設置。
昭和62年8月	「丸全北海道運輸株式会社」（現・連結子会社）、「丸全九州運輸株式会社」を設立。
平成元年3月	大黒青果センター（横浜市）建設。
平成7年2月	中国に上海事務所を設置。
平成8年6月	シンガポールに「丸全昭和新加坡有限公司」を設立。
平成11年4月	川崎支店を設置。
平成11年9月	大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
平成12年10月	千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
平成14年4月	鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全京浜物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全川崎物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全中部物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が事業を開始。
平成14年4月	昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」（現・連結子会社）と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
平成16年3月	昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「SASロジスティックス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。 本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
平成16年7月	ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
平成16年12月	3PL事業システム（MLPシステム）稼働。
平成17年3月	東京事務所、京浜支店、平塚倉庫、鹿島支店、成田倉庫にてISO14001認証取得。
平成18年1月	丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」を設立し、当社のグループ会社とする。
平成18年2月	「丸全港運株式会社」を設立。
平成18年3月	関西支店、特殊輸送関西物流センターで新たにISO14001認証取得。

3【事業の内容】

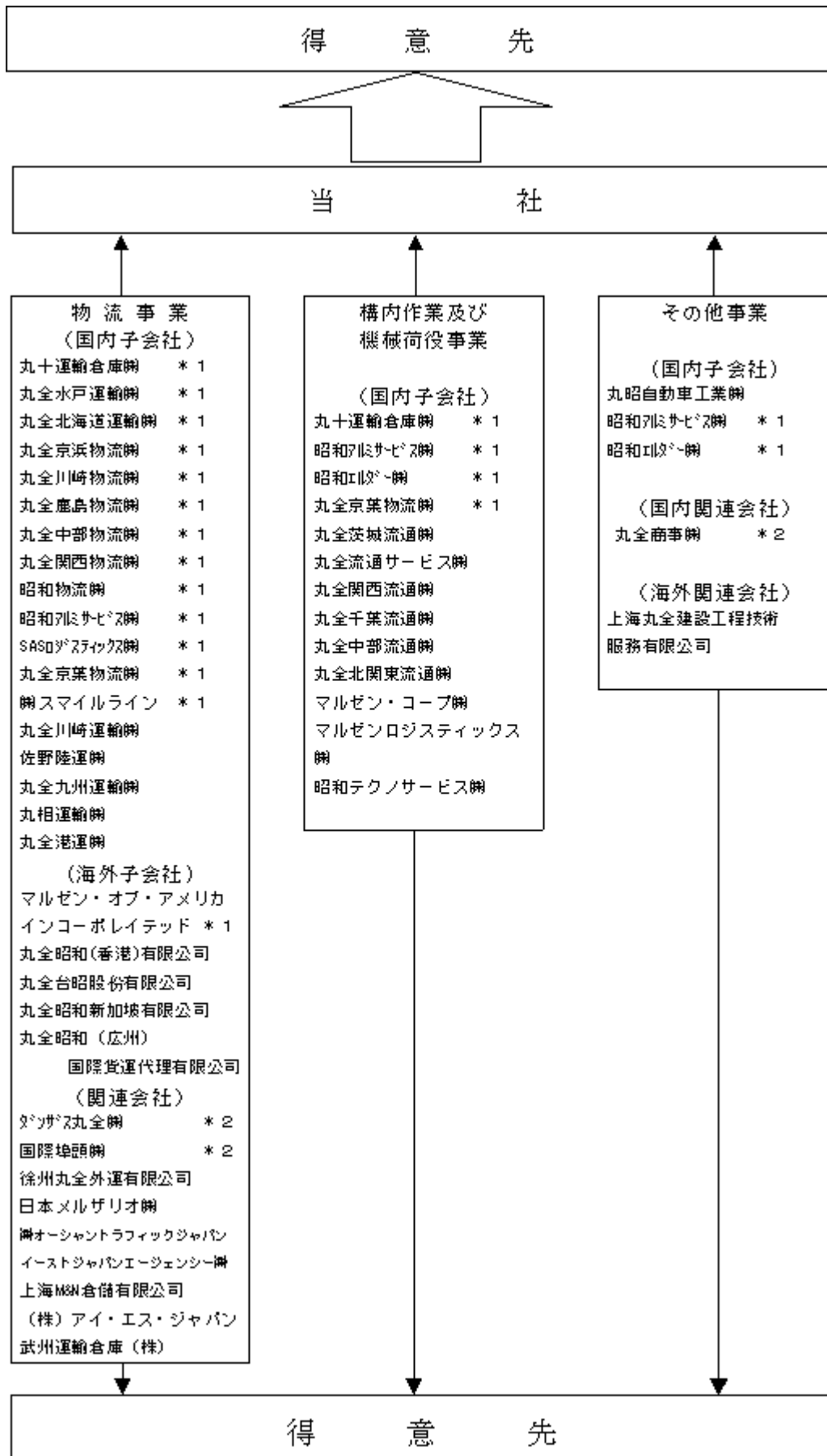
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社34社及び関連会社11社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、さらに平成18年2月に設立した丸全港運(株)の国内子会社18社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司と平成18年1月に設立されたその子会社、丸全昭和(広州)国際貨運代理有限公司の海外子会社5社が行なっております。</p> <p>当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社であるダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、日本メルザリオ(株)、(株)オーシャントラフィックジャパン、イーストジャパンエージェンシー(株)、上海M&N倉儲有限公司、(株)アイ・エス・ジャパン、武州運輸倉庫(株)の各社も物流事業を営んでおり、当社と提携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティクス(株)、昭和テクノサービス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p> <p>上海丸全建設工程技術服務有限公司は、当社と提携し、中国国内において建設業・機械据付等の業務を行なっております。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有 割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫(株)	東京都 中央区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	99.9	2	-	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所・倉庫 用の土地及び 建物を賃貸し ております。
丸全北海道運輸(株)	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製 品・工業原料 を主力に陸上 運送・貨物保 管等を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全水戸運輸(株)	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	1	工業用原料を 主力に陸上運 送を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全京浜物流(株)	神奈川県 横浜市	250	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全川崎物流(株)	神奈川県 川崎市	100	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全中部物流(株)	愛知県 名古屋市	70	物流事業	100	-	4	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全関西物流(株)	兵庫県 神戸市	150	物流事業	100	3	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
昭和物流(株)	神奈川県 川崎市	50	物流事業	95	1	-	工業原料を主 力に陸上輸送 ・貨物保管を 行っております。	-
昭和アルミサービス(株)	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 ・荷役等を行 って おります。	-
昭和エルダー(株) (注)4	栃木県 小山市	10	構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100 (100)	-	2	工場構内での 原料・製品の 移送・入出庫 作業等を行っ て おります。	-
SASロジスティクス(株) (注)4	大阪府 堺市	150	物流事業	100 (100)	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	-

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)スマイルライン	東京都 墨田区	35	物流事業	90	3	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	-
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	工業部品を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事業所・倉庫用 土地及び建物 を賃貸して おります。
マルゼン・オブ・アメ リカ インコーポレイ テッド	アメリカ合衆 国 ロスアンゼ ルス	3,600 千米ドル	物流事業	100	3	1	米国におけ る日本よりの 輸入貨物の取 扱を行って おります。	事業所・倉庫用 土地及び建物 を賃貸して おります。

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭(株)	神奈川県 横浜市	1,800	物流事業	34.1	2	1	輸入食品原料 の保管荷役作 業を行って おります。	-
ダンザス丸全(株)	東京都 墨田区	250	物流事業	30.0	2	-	国際航空貨物 の通関・保 管・荷役等 を行って おります。	-
丸全商事(株) (注)5	神奈川県 横浜市	16	その他事業	19.7	2	-	事務用機器の リース及び荷 役用パレット のレンタル。 保険代理業務 を行って おります。	業務用土地を 賃貸して おります。

- (注) 1. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち特定子会社に該当するものはありません。
3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,796
構内作業及び機械荷役事業	378
その他事業	75
合計	2,249

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,310	43.6	20.2	6,412,130

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が総じて減少傾向にあるものの設備投資は引き続き増加し、また、雇用環境の改善を背景として個人消費も拡大基調にあり、景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、運輸業界におきましては、消費関連貨物が増加に転じ、また、生産関連貨物についても引き続き増加傾向にはありますが、これまで好調だった家電製品などに頭打ちの動きが見られ、また、公共投資の減少も継続しているため貨物量全体としては依然として減少傾向にありました。また、各企業における物流費削減方針が依然として継続する一方、原油価格は高騰を続けたため、トラック燃料も大幅に上昇するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは「第二次中期経営計画」の最終年度にあたり、競争力を維持しながらグループ全体の総コスト削減に取り組み「企業体質の強化」をはかってまいりました。また、高度な物流に対応するため、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティーロジスティクス）事業に対応した新情報システム（当社グループでは、MLPシステムと呼称）を構築し、あわせて国内物流拠点の整備などの施策も継続し、一段と厳しさを増す物流市場で勝ち組となる条件を整えながら、営業拡大を最大の課題と掲げ「攻めの営業」を展開してまいりました。

また、環境への取り組みにつきましては、平成16年3月から当社の本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しておりますが、今年度におきましても関西支店、特殊輸送関西物流センターの二か所で認証を取得し、現在、会社全体では9か所で取得しております。なお、そのほかグループ内では丸全運輸倉庫株式会社や丸全京浜物流株式会社がグリーン経営の認証登録をいたしております。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫および諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための高度情報システム構築などへの投資を行いました。そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システムの構築（継続中）、栃木県鹿沼地区の鹿沼第3号倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、千葉県市原地区での丸全京葉物流（株）の倉庫新設及び昭和物流（株）の既設倉庫取得、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造などであります。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

(物流事業)

貨物自動車運送事業については、京浜地区では一部荷主の石油化学製品の貨物取扱量が減少となり、また、フィルム関連の貨物取扱量が減少となりましたが、生活雑貨の貨物取扱量が増加しました。関西地区では樹脂関連の新規業務受注、中部地区でのデジタル家電等の取扱量の増加に伴う輸送量の増加があり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、鹿島地区では新規プラント業務の受注による作業量の増加がありましたが、京浜地区での青果物取扱量の減少やフィルム関連の船積量の減少などにより、全体として減収となりました。

倉庫業については、関西地区では新規業務として精密機器および樹脂関連の保管荷役の増加、成田地区では精密機器の保管業務が増加しましたが、京浜地区および千葉地区での一部荷主の撤退があり、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での工業塩の輸送業務が打ち切りとなり減収となりました。

その他の物流付帯収入については、航空収入では航空便引越業務の減少と遠隔地向けの業務減少により減収となりましたが、建設機械の輸出入の増加により外航船収入が増加し、また、荷捌収入も自動車部品等の新規業務受注により増収となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比1.6%増収の69,338百万円、営業利益は荷主の値引きや3PL事業対応の新情報システム構築による償却費負担増と燃料費の高騰もあり前連結会計年度比13.3%減益の1,650百万円となりました。

(構内作業及び機械荷役事業)

構内作業については、京浜地区では荷主工場の生産停止による営業所撤退により減収となりましたが、関西地区での建設機械関連の取扱い増加や鹿島地区での既存業務の取扱い増加により、全体としては増収となりました。

機械荷役事業については、大型案件の受注により増収となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比1.4%増収の15,308百万円となり、営業利益は前連結会計年度比6.8%増益の962百万円となりました。

(その他事業)

その他事業については、関西地区での精密機器の新規業務に伴い賃貸収入の増加がありましたが、建設収入の案件が減少し、また、大型工事も減少となり、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比1.1%減収の2,994百万円、営業利益は前連結会計年度比2.8%減益の557百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前連結会計年度比1.5%増収の87,641百万円となり、連結営業利益は前連結会計年度比6.1%減益の3,170百万円、連結経常利益は前連結会計年度比5.0%減益の3,581百万円となりましたが、連結当期純利益は

有価証券売却益等により前連結会計年度比6.7%増益の2,333百万円となりました。

また、営業収益の明細を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年比(%)
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)		
物流事業	68,230	79.0	69,338	79.1	1,108	1.6
構内作業及び 機械荷役事業	15,103	17.5	15,308	17.5	204	1.4
その他事業	3,025	3.5	2,994	3.4	31	1.1
合計	86,360	100.0	87,641	100.0	1,281	1.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金返済や固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,736百万円（前年同期比58百万円増）の計上及び、社債発行による5,000百万円の資金調達の結果、当連結会計年度末には11,249百万円（前年同期比5,266百万円増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,005百万円（前年同期比709百万円増）となりました。これは、退職給付会計の積立金及び役員退職金の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益3,736百万円及び減価償却費3,377百万円の計上に加え、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,081百万円（前年同期比290百万円増）となりました。

これは、第二次3PL業務システムの構築、栃木県鹿沼地区の鹿沼第3号倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、千葉県市原地区での丸全京葉物流（株）の倉庫新設及び昭和物流（株）の既設倉庫取得、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造等による有形及び無形固定資産の取得による支出4,793百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,314百万円（前年同期比6,722百万円増）となりました。これは、社債発行による資金調達額5,000百万円及び借入金の増額974百万円、そして配当金支払額646百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の回復と設備投資の増加が見込まれることから、緩やかながらも景気の回復は続いていくものと思われませんが、金利引き上げが続いた米国をはじめとする海外経済の動向や原油価格の高騰など懸念材料も散見され、経済環境の先行きは依然として不透明感が続くものと予想しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成15年度から実施いたしました「第二次中期経営計画」の終了に伴い、引き続き平成18年度を初年度とする3か年間にわたる「第三次中期経営計画」を策定し4月から実施しております。本計画は、「第一次・第二次中期経営計画」で取り組んだ「企業体質の強化」と「攻めの営業」をベースに当社グループが更なる飛躍を遂げるため、今一度、創業精神であります社是「熱と努力」の熱い思いをグループ全社員で再認識し、「MLP - 1000計画」と銘打って、3年後の平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。

当社グループでは、本計画の必達にむけ、3PL事業を核として、当社グループの目指す姿であります「ロジステイクス・パートナー」を更に進化発展させ、今まで以上に独自性のある提案力でお客様の商流にまで入り込んだ物流においてベストパートナーとなり、付加価値の高いサービスを提供できる総合物流企業群としての地位を確立し、一層の業績向上に努めてまいります。

また、当社は、第104期において、内部統制システムの充実をはかるため、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室を設置し、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みを強化いたしました。そして、今後ますます重要性が増してくるCSR（企業の社会的責任）をさらに推進し、社会と当社グループの持続的成長を目指すことが、株主価値の向上につながるものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループが事業を展開している運輸業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる貨物量の減少や、緩やかな改善が見られるものの国内で持続しているデフレの影響による収受料金の低下が継続し、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、運輸業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも上昇するため、トラック運賃への転嫁が進まない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。

オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOX・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進を図らなければなりません。

この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。

当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。しかしながら、予想外の災害、或いはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して14,225百万円増加の103,390百万円となりました。主な内訳と要因は次のとおりであります。

当期末の流動資産残高は、32,136百万円と前期末と比較して5,366百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が5,266百万円と大幅に増加したことによるものです。主にこれは、社債発行により5,000百万円の資金調達の結果であります。

当期末の固定資産残高は、71,253百万円と前期末と比較して8,859百万円の増加となりました。特に、投資有価証券の増加額7,657百万円と有形固定資産の増加額1,312百万円によるものですが、その増加の要因は、上場株式の株価回復による時価の増加及び倉庫新設や既存施設の増強によるものです。

当期末の流動負債の残高は、24,402百万円と前期末と比較して485百万円の減少となりました。主な減少の要因は、支払手形及び営業未払金は488百万円増加しておりますが、短期借入金が730百万円減少したことによります。

当期末の固定負債の残高は、25,956百万円と前期末と比較して8,973百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価差益等に伴う繰延税金負債の増加額3,008百万円、社債の増加額5,000百万円及び、長期借入金の増加額1,705百万円によるものです。

当期末の資本の部は、52,991百万円と前期末と比較して5,732百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価の増加に伴うその他有価証券評価差額金増加額4,062百万円、当期純利益の増加などによる利益剰余金の増加額1,622百万円であります。

この結果、当期末の自己資本比率は51.3%と前期末と比較して1.7%減少しましたが、1株当たり純資産額は584円79銭と前期末と比較して63円46銭増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは「第二次中期経営計画」の最終年度にあたり、競争力を維持しながらグループ全体の総コスト削減に取り組み「企業体質の強化」をはかってまいりました。また、高度な物流に対応するため、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティーロジスティクス）事業に対応した新情報システム（当社グループでは、MLPシステムと呼称）を構築し、あわせて国内物流拠点の整備などの施策も継続し、一段と厳しさを増す物流市場で勝ち組となる条件を整えながら、営業拡大を最大の課題と掲げ「攻めの営業」を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度（以下「当期」）の売上高は、87,641百万円と前連結会計年度（以下「前期」）と比較して1,281百万円（1.5%）増加しましたが、当期の営業利益は新システム導入による償却費用と燃料費の高騰によるコストアップの影響もあり、3,170百万円と前期と比較して206百万円（6.1%）減少し、当期の経常利益は持分法投資利益の増加もありましたが、3,581百万円と前期と比較して186百万円（5.0%）減少しました。当期純利益は投資有価証券売却益等の増加により、2,333百万円と前期と比較して145百万円（6.7%）増加しました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の概況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、第二次中期経営計画の最終年度に当たり、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強並びに輸送力拡大、環境対応のための車輛・機械への投資や3PL事業対応のための高度情報システム構築への投資を行ないました。

その投資総額は4,817百万円で、そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システムの構築（継続中）、栃木県鹿沼地区の鹿沼第3号倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、千葉縣市原地区での丸全京葉物流(株)の倉庫新設及び昭和物流(株)の既存倉庫の取得、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造などであります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下の通りです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	4,564百万円	20.7%
構内作業及び機械荷役事業	185	51.7
その他事業	67	68.7
計	4,817	17.0
消去又は全社		
合計	4,817	17.0

上記には、無形固定資産及び長期前払費用を含めて表示しております。

なお、設備投資に必要な資金は自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	418	5	103 (875)	0	4	532	286
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	109	-	-	10	0	120	0
小計			109	-	-	10	0	120	0
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	230	6	817 (28,138)	10	1	1,065	5
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	"	輸送・保管 荷役設備	808	0	397 (24,440)	230	1	1,438	7
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	604	3	511 (23,215)	24	2	1,146	10
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	"	"	93	-	117 (6,699)	7	0	219	3
成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)	"	"	2,073	0	1,526 (21,408)	119	0	3,721	3
大井流通センター (東京都大田区)	"	"	677	1	-	2	0	682	7
大井海貨営業所 (東京都大田区)	"	"	100	1	-	3	0	105	5
芝浦流通センター (東京都港区)	"	"	750	3	-	13	0	767	1
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	その他設備	51	-	18 (1,218)	-	0	70	5
川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	輸送・荷役 設備	280	7	137 (6,000)	27	0	454	18
水江管理センター (神奈川県川崎市川崎 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	2	54	-	38	1	96	62
機工部 (神奈川県川崎市川崎 区)	その他事業	その他設備	19	1	54 (1,630)	132	1	208	25
鶴見管理センター (神奈川県横浜市鶴見 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	3	26	-	28	0	60	30
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	物流事業	保管・荷役 設備	463	2	-	27	0	494	9
大黒青果センター (神奈川県横浜市鶴見 区)	"	"	1,208	4	74 (5,964)	137	1	1,426	17
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市神奈 川区)	"	輸送・保管 荷役設備	55	68	23 (1,116)	3	5	155	51

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
輸出梱包センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	保管・荷役 設備	1,852	5	1,132 (27,624)	226	5	3,222	41
東名横浜物流センター (神奈川県横浜市旭区)	"	"	1,054	0	-	14	2	1,072	6
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	"	119	86	31 (5,570)	8	0	245	33
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	722	1	852 (12,900)	21	2	1,601	7
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	470	1	1,457 (9,207)	9	3	1,942	6
関東地区 その他(94ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	984	111	1,014 (35,855)	182	8	2,301	493
小計			12,629	389	8,168 (210,984)	1,270	42	22,500	844
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	30	0	61 (4,528)	1	0	93	4
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	83	1	53 (6,775)	5	3	146	3
小牧配送センター営業 所 (愛知県小牧市)	"	"	947	10	-	9	0	967	5
衣浦営業所 (愛知県衣浦市)	"	"	6	26	-	37	0	70	2
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	110	2	298 (7,964)	0	0	411	1
中部地区 その他(15ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	34	43	28 (4,497)	2	1	110	68
小計			1,212	83	441 (23,764)	57	5	1,800	83
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県甲賀郡甲西町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	64	32	113 (3,829)	2	0	213	3
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	550	2	82 (4,875)	3	0	639	3
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	489	1	-	7	0	499	6
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	386	0	91 (7,189)	25	0	504	2

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	116	-	-	0	5	122	1
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	107	0	33 (3,305)	12	0	155	1
播磨営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	"	"	381	25	186 (7,073)	37	5	636	2
関西地区 その他(11ヶ所)	物流事業構 内作業及び 機械荷役事 業	"	238	60	334 (7,141)	2	1	637	79
小計			2,335	122	842 (33,412)	93	14	3,408	97
(九州地区)									
福岡流通センター (福岡県三井郡大刀洗 町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	537	-	448 (9,748)	10	0	996	0
小計			537	-	448 (9,748)	10	0	996	0
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	1,758	-	4,938 (120,465)	36	0	6,733	
合計			19,001	602	14,942 (399,248)	1,478	67	36,092	1,310

(注) 1. 上表には建設仮勘定 24百万円は含まれていません。

2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。

3. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

所在地	建物		土地		賃貸先
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
神奈川県横浜市旭区	824	5	2,095	20	丸昭自動車工業(株)
福岡県北九州市小倉北区	103	0	1,724	13	丸全九州運輸(株)
千葉県市原市他	23,958	695	28,957	2,187	丸全京葉物流(株)
神奈川県鎌倉市他	223	0	4,695	50	丸全商事(株)他
計	25,108	700	37,471	2,272	-

(2)国内子会社及び在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物・構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社) 丸十運輸倉庫(株)	本社 (東京都中 央区)	物流事業	輸送設備	15	-	165 (1,682)	-	-	180	3
"	東京支店 (東京都足 立区)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	142	12	284 (1,513)	14	6	458	23
"	岡山支社 (岡山県岡 山市)	"	"	523	187	168 (4,469)	11	10	899	164
	小計			680	199	617 (7,664)	25	16	1,537	190
丸全北海道運輸 (株)	本社、札 幌営業所 (北海道札 幌市白石 区・江別 市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	3	0				3	6
"	苫小牧営 業所 (北海道苫 小牧市)	"	"	0	2	84 (6,570)	2		88	6
	小計			3	2	84 (6,570)	2		91	12
丸全水戸運輸(株)	茨城県笠 間市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	384	43	233 (11,464)	18	1	679	38
丸全京浜物流(株)	神奈川県 横浜市旭 区	物流事業	輸送設備	0	188		19	1	208	109
丸全川崎物流(株)	神奈川県 川崎市川 崎区	物流事業	輸送設備		151				151	26
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備		82			1	83	51
丸全中部物流(株)	愛知県 名古屋市 中川区	物流事業	輸送設備		113		0	0	113	30
丸全関西物流(株)	兵庫県 神戸市東 灘区	物流事業	輸送設備		188		3	0	191	59
昭和物流(株)	神奈川県 川崎市川 崎区	物流事業	輸送設備	663	3	252	9	13	940	27
昭和アルミサー ビス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	輸送設備	0	1	80		0	81	66
昭和エルダー(株)	栃木県 小山市	構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	保管荷役 設備							35

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物・構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
S A S ロジステ ィックス㈱	大阪府 堺市	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業	輸送設備	20	214			4	238	162
㈱スマイルライ ン	東京都 墨田区	物流事業	輸送保管荷 役設備		10			0	10	65
丸全京葉物流㈱	千葉県 市原市	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業	輸送保管荷 役設備	1,008	49		37	4	1,098	42
(在外子会社)										
マルゼン・オ ブ・アメリカ・ インコーポレイ テッド	本社・事業 所 (米国カリ フォルニア 州)	物流事業 その他事 業	輸送、保管 荷役設備	142			30	13	185	27

(注) 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当っては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部支店	愛知県 東海市	物流事業	物流拠点の確 保	2,000	-	自己資金	平成18年 9月	平成19年 9月	倉庫 19,800㎡
当社 鹿島支店	茨城県 神栖市	物流事業	保管設備の増 強	180	-	自己資金	平成18年 9月	平成18年 9月	倉庫用土地 14,256㎡
当社 鹿島支店	茨城県 那珂郡	物流事業	保管設備の増 強	1,590	-	自己資金	平成18年 9月	平成19年 9月	倉庫 12,002㎡
当社 関西支店	大阪府 泉大津市	物流事業	保管設備の増 強	2,600	-	自己資金	平成18年 9月	平成19年 10月	土地、倉庫 9,900㎡
当社 関西支店	大阪府 豊中市	物流事業	保管設備の増 強	420	-	自己資金	平成18年 9月	平成19年 9月	倉庫 2,046㎡
当社 京浜支店	神奈川県 相模原市	物流事業	保管設備の増 強	1,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成19年 10月	倉庫 6,838㎡
丸十運輸倉 庫	岡山県 岡山市	物流事業	保管設備の増 強	480	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 10月	倉庫 2,409㎡
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の 増築等	1,100	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	建物・機械 の増設購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力 の確保	1,300	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	車両・機械 の増車購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務・荷役能 力の確保	100	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	工具・器具 備品の購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステ ムの向上	200	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	情報ネット ワークの強 化
計	-	-	-	10,970	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	98,221,706	98,221,706	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年12月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,765,625	9,765,625
新株予約権の行使時の払込金額(円)	512	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本債券につき期限の 利益を損失した場合には、以 後本新株予約権を行使するこ とはできないものとする。ま た、各本新株予約権の一部に ついては、行使請求できない ものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定 めにより本新株予約権または 社債のうち一方のみを譲渡す ることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,683	100,221,706	499	9,117,261	499	7,842,882
平成13年3月31日 (注)2.	2,000,000	98,221,706	-	9,117,261	-	7,842,882

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

2. 自己株式の利益による消却(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	25	144	54	2	4,202	4,473	-
所有株式数 (単元)	-	42,069	639	23,945	5,138	14	25,632	97,437	784,706
所有株式数の割合(%)	-	43.17	0.66	24.58	5.27	0.02	26.30	100.00	-

(注) 自己株式5,826,220株は、「個人その他」に5,826単元及び「単元未満株式の状況」に220株を含めて記載してあります。なお、自己株式5,826,220株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,771	8.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,152	5.24
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	4,510	4.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,448	3.51
株式会社タカラエンタープライズ	東京都品川区勝島一丁目4番11号	2,891	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,720	2.77
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,514	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,236	2.28
計	-	42,857	43.63

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式636千株が含まれています。

2. 上記のほか、当社は自己株式を5,826千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,975,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,462,000	91,462	同上
単元未満株式	普通株式 784,706		同上
発行済株式総数	98,221,706		
総株主の議決権		91,462	

【自己株式等】

平成18年3月31日

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	5,826,000	-	5,826,000	5.93
国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	149,000	-	149,000	0.15
計	-	5,975,000	-	5,975,000	6.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましても前期と同様、1株につき年7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を実施することを決定いたしました。

なお、第104期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	278	253	360	430	515
最低(円)	201	202	235	281	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	418	479	515	490	472	450
最低(円)	382	416	460	429	415	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 隆	昭和13年6月9日生	昭和37年4月 当社入社 同 59年8月 中部支店長 平成元年6月 取締役就任 同 3年6月 常務取締役就任 同 5年6月 専務取締役就任 同 7年6月 代表取締役専務就任 同 9年6月 代表取締役社長就任 同 16年6月 横浜港メガターミナル株式会 社代表取締役社長就任(現 任) 同 17年6月 代表取締役会長就任(現任)	86
取締役社長 (代表取締役)		野口 正剛	昭和17年3月20日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 輸出梱包センター長 同 5年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 営業本部長 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 15年6月 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド取締役 会長(現任) 同 17年6月 代表取締役社長就任(現任)	25
取締役副社長 (代表取締役)		小澤 仁	昭和16年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年4月 中部支店長 同 8年10月 京浜支店長 同 9年6月 取締役就任 同 13年4月 営業本部長 同 13年6月 常務取締役就任 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役副社長就任(現 任)	32
常務取締役	海運業務一部、 海運業務二部、 通関部、港運部 担当	中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任(現任)	1,099
常務取締役	営業本部長	久保 登	昭和17年1月23日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 特輸小口部長 同 9年4月 関西支店長 同 9年6月 取締役就任 同 15年6月 常務取締役就任(現任) 同 15年6月 営業本部長(現任) 同 16年7月 株式会社スマイルライン取締 役社長(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室、 人事部、 情報システム部 担当	小林 勝利	昭和18年11月29日生	昭和48年10月 当社入社 平成11年4月 人事部長 同 13年6月 取締役就任 同 15年6月 常務取締役就任(現任)	13
常務取締役	総務部、 経理部、 関連事業部担当	田中 一久	昭和16年6月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成3年4月 総務部長 同 9年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任)	24
常務取締役	京浜支店、 川崎支店、 機工部担当	田中 良憲	昭和18年7月4日生	昭和37年3月 当社入社 平成7年4月 陸運部長 同 10年5月 昭和テクノサービス株式会社 取締役社長就任(現任) 同 11年4月 川崎支店長 同 11年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 18年6月 昭和物流株式会社取締役社長 就任(現任) 同 18年6月 昭和アルミサービス株式会社 取締役社長就任(現任) 同 18年6月 昭和エルダー株式会社取締役 社長(現任)	16
常務取締役	中部支店、 関西支店担当	浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 13年6月 丸全関西流通株式会社取締役 社長就任(現任) 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 18年6月 マルゼンロジスティックス株 式会社取締役社長就任(現 任)	14
常務取締役	鹿島支店、 成田物流 センター担当	高田 政直	昭和20年3月28日生	昭和42年3月 当社入社 平成8年4月 北関東支店長 同 13年4月 鹿島支店長 同 14年6月 マルゼン・コープ株式会社取 締役社長就任(現任) 同 15年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 18年6月 丸全水戸運輸株式会社取締役 社長就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京海運支店、 輸出梱包 センター、 中国事業部、 海外事業部担当	穴戸 春二	昭和22年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 輸出梱包センター長 同 15年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 17年6月 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド取締役 社長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和(香港)有限公司取 締役社長就任(現任) 同 17年6月 丸全台昭股份有限公司取締 役社長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和新加坡有限公司取締 役社長就任(現任)	12
取締役	営業本部副本部 長、 営業開発部長	山口 幸正	昭和18年3月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 営業一部長 同 9年6月 取締役就任(現任) 同 16年4月 営業開発部長(現任) 同 17年6月 営業本部副本部長(現任)	19
取締役	京浜支店長	佐々木信太郎	昭和20年7月3日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 中部支店長 同 15年6月 取締役就任(現任) 同 17年9月 京浜支店長(現任) 同 17年9月 丸相運輸株式会社取締役社長 就任(現任) 同 17年9月 丸全北関東流通株式会社取締 役社長就任(現任)	18
取締役	経理部長	山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任)	12
取締役	大黒青果センタ ー担当、 港運部長	鈴木 紀義	昭和22年12月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 港運部長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任) 同 18年2月 丸全港運株式会社取締役社長 就任(現任)	6
取締役	関西支店長	大西 敬二	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 関西支店長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	東京海運支店長	金子 正次	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 海外事業部長 同 16年4月 東京海運支店長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮戸 敏行	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同社取締役ロンドン支店長就任 同 10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	9
監査役 (常勤)		辻 義邦	昭和14年1月22日生	昭和37年3月 当社入社 同 63年4月 経理部長 平成3年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 常勤監査役就任(現任)	35
監査役 (常勤)		土屋 市郎	昭和26年1月6日生	平成48年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同 14年6月 同社執行役員本店営業部長 同 16年6月 菱進リゾート株式会社取締役社長就任 同 17年6月 自動車鑄物株式会社監査役就任(現任) 同 18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		岡部 眞純	昭和10年12月9日生	昭和39年4月 弁護士登録(現任) 同 56年4月 日本弁護士連合会理事就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,491

(注) 常勤監査役宮戸敏行、土屋市郎及び監査役岡部眞純の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

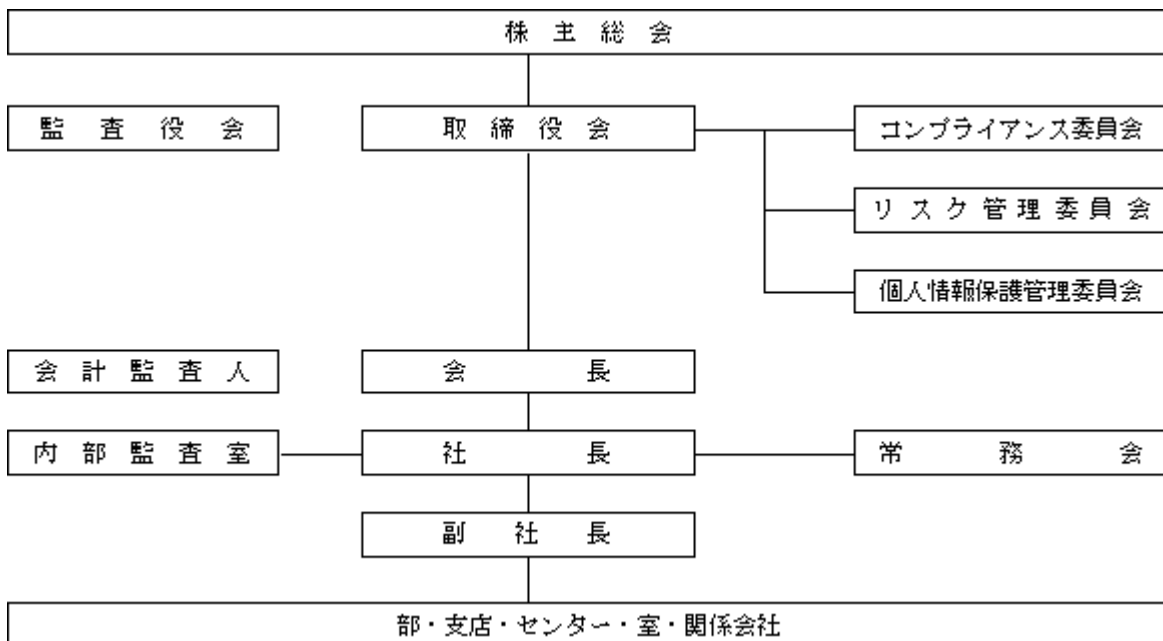
当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。

経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。

取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の厳正な監督につとめております。

取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



(2) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の部署として内部監査室（3名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、また、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、当社と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結していた中央青山監査法人が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務

に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員 中林 隆治（2年）

指定社員 業務執行社員 奥津 勉（1年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 4名

（5）社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である宮戸敏行、土屋市郎と当社の関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純は当社の顧問弁護士を務めております。

（6）リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を統括する組織として取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、本委員会が定めたリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。

各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況を本委員会に報告を行うこととします。

（7）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は、取締役に対し192百万円、監査役に対し18百万円です。この金額は利益処分による役員賞与（取締役59百万円、監査役3百万円）を含みません。

また使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額も含みません。

（8）監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円であり、監査証明業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計期間(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前会計期間(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第103期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第104期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,982		11,249	
2.受取手形及び営業未収金		17,480		17,523	
3.有価証券		50		-	
4.たな卸資産		117		126	
5.前払費用		444		478	
6.繰延税金資産		549		508	
7.その他		2,168		2,270	
8.貸倒引当金		21		19	
流動資産合計		26,770	30.0	32,136	31.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		46,104		48,820	
減価償却累計額		25,525	20,579	26,905	21,915
(2)機械装置		8,957		9,121	
減価償却累計額		7,318	1,639	7,501	1,620
(3)車両及び船舶		9,142		8,948	
減価償却累計額		7,243	1,898	7,101	1,847
(4)工具・器具・備品		602		626	
減価償却累計額		479	122	514	111
(5)土地			15,745		16,171
(6)建設仮勘定			391		24
有形固定資産合計		40,377	45.3	41,689	40.3
2.無形固定資産					
(1)営業権		157		118	
(2)連結調整勘定		341		298	
(3)その他		2,236		2,200	
無形固定資産合計		2,735	3.1	2,617	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	14,540		22,198	
(2) 長期貸付金		273		232	
(3) 繰延税金資産		9		9	
(4) その他	2	4,541		4,614	
(5) 貸倒引当金		83		108	
投資その他の資産合計		19,281	21.6	26,946	26.1
固定資産合計		62,394	70.0	71,253	68.9
資産合計		89,164	100.0	103,390	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		8,820		9,309	
2. 短期借入金	1	10,956		10,225	
3. 未払金		1,469		1,500	
4. 未払法人税等		626		565	
5. 未払消費税等		169		118	
6. 未払費用		1,217		1,219	
7. 賞与引当金		1,079		1,009	
8. その他		546		453	
流動負債合計		24,887	27.9	24,402	23.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		5,000	
2. 長期借入金	1	9,847		11,553	
3. 繰延税金負債		1,710		4,719	
4. 退職給付引当金		4,599		3,908	
5. 役員退職慰労引当金		345		177	
6. その他		479		596	
固定負債合計		16,983	19.1	25,956	25.1
負債合計		41,870	47.0	50,358	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		35	0.0	39	0.0
(資本の部)					
資本金	5	9,117	10.2	9,117	8.8
資本剰余金		7,843	8.8	7,844	7.6
利益剰余金		28,463	31.9	30,086	29.1
その他有価証券評価差額 金		4,181	4.7	8,243	8.0
為替換算調整勘定		189	0.2	127	0.1
自己株式	6	2,158	2.4	2,172	2.1
資本合計		47,259	53.0	52,991	51.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		89,164	100.0	103,390	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
営業収益	1		86,360	100.0		87,641	100.0	
営業原価			79,780	92.4		81,091	92.5	
事業総利益			6,579	7.6		6,549	7.5	
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬			332			395		
2. 給料手当			1,056			1,067		
3. 賞与			301			244		
(内賞与引当金繰入 額)			(107)			(101)		
4. 退職給付費用			75			74		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額			33			86		
6. 租税公課			45			35		
7. 減価償却費			79			80		
8. 貸倒引当金繰入額			12			14		
9. その他			1,266	3,202	3.7	1,380	3,379	3.9
営業利益				3,376	3.9		3,170	3.6
営業外収益								
1. 受取利息			103			106		
2. 受取配当金		174			239			
3. 持分法による投資利益		202			242			
4. 雑収入		218	698	0.8	183	771	0.9	
営業外費用								
1. 支払利息		275			280			
2. 雑支出		31	306	0.3	79	359	0.4	
経常利益			3,768	4.4		3,581	4.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,843		7,843
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			7,843		7,844
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,920		28,463
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,187		2,333	
2. 新規連結による増加高		63	2,251	-	2,333
利益剰余金減少高					
1. 配当金		647		646	
2. 役員賞与		60	708	64	711
利益剰余金期末残高			28,463		30,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,678	3,736
減価償却費		3,185	3,377
連結調整勘定償却額		43	43
退職給付引当金の減少額		247	690
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		27	167
賞与引当金の減少額		40	70
貸倒引当金の増加額(減少額)		73	7
受取利息及び受取配当金		277	345
支払利息		275	280
持分法による投資利益		202	242
固定資産売却廃棄損		198	200
未上場株式等評価損		38	10
ゴルフ会員権等評価損		6	13
固定資産売却益		85	88
投資有価証券売却益		-	254
売上債権の増加額		566	35
たな卸資産の減少額(増加額)		12	9
仕入債務の増加額		78	476
未払消費税等の減少額		18	50
役員賞与の支払額		60	64
その他		212	115
小計		6,182	6,011
利息及び配当金の受取額		368	418
利息の支払額		273	277
法人税等の支払額		1,982	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,295	5,005

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,759	4,360
有形固定資産の売却による収入		37	117
無形固定資産の取得による支出		1,547	433
投資有価証券の取得による支出		18	765
投資有価証券の売却による収入		69	451
長期貸付金の回収による収入		9	-
出資金の払い込みによる支出		41	62
子会社株式取得による支出		-	167
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		63	-
営業権取得による支出		296	-
その他投資の増加による支出		392	651
その他投資の減少による収入		101	655
その他		16	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,791	5,081

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,316	10,723
短期借入金返済による 支出		10,095	10,149
長期借入れによる収入		1,047	1,870
長期借入金の返済によ る支出		1,015	1,468
自己株式売却による収 入		1	-
自己株式購入による支 出		15	-
社債発行による収入		-	5,000
配当金の支払額		647	646
少数株主への配当金の 支払額		0	-
その他		-	13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,407	5,314
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4	28
現金及び現金同等物の増 減額		1,907	5,266
現金及び現金同等物期首 残高		7,745	5,982
新連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		144	-
現金及び現金同等物期末 残高		5,982	11,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) 昭和エルダー(株) S A S ロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株)</p> <p>上記のうち、(株)スマイルライン、丸全京葉物流(株)の2社を当期より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) 昭和エルダー(株) S A S ロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 ダンザス丸全(株) 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術服務有限公司 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株)</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 ダンザス丸全(株) 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術服務有限公司 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株)</p>

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(持分法の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッドは、決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成16年1月1日より平成16年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表におけるマルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッドの損益としております。</p>	<p>(持分法の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッドは、決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成17年1月1日より平成17年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表におけるマルゼン・オブ・アメリカインコーポレーテッドの損益としております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 左記のとおりであります。</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置	2～17年	<p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 左記のとおりであります。</p>
建物及び構築物	2～65年					
機械装置	2～17年					

	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 左記のとおりであります。</p>

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記のとおりであります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記のとおりであります。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。	左記のとおりであります。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左記のとおりであります。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記のとおりであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「固定資産売却益」に含めておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は40百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式取得による支出」は 1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金の回収による収入」は19百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式売却による収入」「自己株式購入による支出」「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「自己株式売却による収入」の金額は0百万円、「自己株式購入による支出」の金額は 14百万円、「少数株主への配当金の支払額」の金額は 0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 107百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 802百万円、長期借入金2,791百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,221,706株</td> </tr> </table> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,571,417株</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200百万円</td> </tr> </table>	建物	654百万円	機械装置	10	車両	9	土地	945		1,620	投資有価証券(株式)	962百万円	その他(出資金)	155	丸全商事(株)	1,483百万円	(株)ワールド流通センター	1,414	青海流通センター(株)	209	計	3,106		72百万円	普通株式	98,221,706株	普通株式	7,571,417株	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	4,000	借入実行残高	-	差引額	4,200百万円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金754 百万円、長期借入金2,877 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,221,706 株</td> </tr> </table> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,604,511株</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200 百万円</td> </tr> </table>	建物	629 百万円	機械装置	15	車両	6	土地	945		1,598	投資有価証券(株式)	1,158百万円	その他(出資金)	217	丸全商事(株)	1,414百万円	(株)ワールド流通センター	1,265	青海流通センター(株)	196	計	2,877		71百万円	普通株式	98,221,706 株	普通株式	7,604,511株	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	4,000	借入実行残高	-	差引額	4,200 百万円
建物	654百万円																																																																								
機械装置	10																																																																								
車両	9																																																																								
土地	945																																																																								
	1,620																																																																								
投資有価証券(株式)	962百万円																																																																								
その他(出資金)	155																																																																								
丸全商事(株)	1,483百万円																																																																								
(株)ワールド流通センター	1,414																																																																								
青海流通センター(株)	209																																																																								
計	3,106																																																																								
	72百万円																																																																								
普通株式	98,221,706株																																																																								
普通株式	7,571,417株																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																								
貸出コミットメント契約額	4,000																																																																								
借入実行残高	-																																																																								
差引額	4,200百万円																																																																								
建物	629 百万円																																																																								
機械装置	15																																																																								
車両	6																																																																								
土地	945																																																																								
	1,598																																																																								
投資有価証券(株式)	1,158百万円																																																																								
その他(出資金)	217																																																																								
丸全商事(株)	1,414百万円																																																																								
(株)ワールド流通センター	1,265																																																																								
青海流通センター(株)	196																																																																								
計	2,877																																																																								
	71百万円																																																																								
普通株式	98,221,706 株																																																																								
普通株式	7,604,511株																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																								
貸出コミットメント契約額	4,000																																																																								
借入実行残高	-																																																																								
差引額	4,200 百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 972百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>車両他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	機械装置	10百万円	車両	15	土地	18	その他	40	建物	79百万円	構築物	7	機械装置	25	車両他	85	<p>1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 908百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>車両他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table>	機械装置	30百万円	車両	29	その他	28	建物	93百万円	構築物	7	機械装置	9	車両他	89
機械装置	10百万円																														
車両	15																														
土地	18																														
その他	40																														
建物	79百万円																														
構築物	7																														
機械装置	25																														
車両他	85																														
機械装置	30百万円																														
車両	29																														
その他	28																														
建物	93百万円																														
構築物	7																														
機械装置	9																														
車両他	89																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,982百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,982百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,982百万円	有価証券勘定	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,982百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,249百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,249百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,249百万円	有価証券勘定	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,249百万円</u>
現金及び預金勘定	5,982百万円																				
有価証券勘定	-																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,982百万円</u>																				
現金及び預金勘定	11,249百万円																				
有価証券勘定	-																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,249百万円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	69	50	19	機械装置	64	55	9
車両	342	191	150	車両	419	217	201
工具・器具・ 備品	85	68	16	工具・器具・ 備品	76	71	4
合計	496	310	186	合計	559	345	214
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 106百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 89				1年以内 95百万円			
合計 196百万円				1年超 123			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 99百万円				支払リース料 105百万円			
減価償却費相当額 84				減価償却費相当額 91			
支払利息相当額 10				支払利息相当額 10			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記のとおりであります。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記のとおりであります。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,889	10,887	6,998	4,098	17,789	13,691
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	26	35	9	36	59	22
	小計	3,915	10,923	7,007	4,134	17,848	13,713
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	212	157	54	423	382	41
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	9	9	0	-	-	-
	小計	222	167	55	423	382	41
合計	4,137	11,090	6,952	4,558	18,230	13,672	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
73	41	-	501	254	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	3,389	3,947
その他	110	20

(注)当連結会計期間において10百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、その他一部子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期
当社	昭和39年
丸十運輸倉庫(株)	平成6年
丸全水戸運輸(株)	平成3年

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,350	6,645
ロ. 年金資産	1,418	2,034
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,931	4,610
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,332	702
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,599	3,908
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,599	3,908

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	352	308
ロ. 利息費用	149	140
ハ. 期待運用収益	10	13
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	229	208
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	720	644

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
前連結会計年度		当連結会計年度	
(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	432	賞与引当金	415
その他	116	その他	92
繰延税金資産計	549	繰延税金資産計	508
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,846	退職給付引当金	1,568
役員退職慰労引当金	140	役員退職慰労引当金	72
貸倒引当金	13	貸倒引当金	13
ゴルフ会員権評価損	42	ゴルフ会員権評価損	38
その他	79	その他	117
繰延税金資産計	2,122	繰延税金資産計	1,810
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産買換圧縮積立金	1,001	固定資産買換圧縮積立金	960
その他有価証券評価差額	2,822	その他有価証券評価差額	5,559
繰延税金負債計	3,823	繰延税金負債計	6,520
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	1,152	繰延税金負債の純額	4,201
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
前連結会計年度		当連結会計年度	
(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.3
IT投資減税による税額控除額	3.2	IT投資減税による税額控除額	2.9
その他	3.2	その他	0.2
税効果適用後の法人税率等の負担率	40.4	税効果適用後の法人税率等の負担率	37.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,230	15,103	3,025	86,360	-	86,360
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,230	15,103	3,025	86,360	(-)	86,360
営業費用	66,327	14,202	2,452	82,983	(-)	82,983
営業利益	1,902	901	573	3,376	(-)	3,376
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	52,496	6,886	4,886	64,269	24,895	89,164
減価償却費	2,588	248	348	3,185	-	3,185
資本的支出	3,781	122	214	4,118	-	4,118

(注)イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

(当連結会計年度)

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,338	15,308	2,994	87,641	-	87,641
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	421	421	(421)	0
計	69,338	15,308	3,415	88,062	(421)	87,641
営業費用	67,688	14,345	2,857	84,892	(421)	84,471
営業利益	1,650	962	557	3,170	(-)	3,170
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	55,361	7,075	3,123	65,560	37,829	103,390
減価償却費	2,900	200	276	3,377	-	3,377
資本的支出	4,564	185	67	4,817	-	4,817

(注)イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、自動車運送取次事業、自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、舁運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷 役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡部眞純	-	-	監査役及び顧問弁護士	-	-	-	業務顧問料	3	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	丸全流通サービス(株)	神奈川県横浜市	15	構内作業及び機械荷役事業	(所有) 100.00% 直接	-	得意先構内作業及び機械荷役作業	下請作業	1,337	営業未払金	126
	丸全茨城流通(株)	茨城県鹿島郡	15	構内作業及び機械荷役事業	(所有) 100.00% 直接	兼任 1人	得意先構内作業及び機械荷役作業	下請作業	1,297	営業未払金	120
関連会社	国際埠頭(株)	神奈川県横浜市	1,800	港湾運送事業 海上運送事業	(所有) 34.09% 直接	兼任 1人	構内作業及び機械荷役作業	構内作業及び機械荷役事業	634	営業未収金	98
	ダンガス丸全(株)	東京都墨田区	250	国際利用航空運送事業	(所有) 30.00% 直接	兼任 1人	輸入貨物の保管他	荷捌保管	2,251	営業未収金	455
							国際利用航空運送事業	国際利用航空運送事業	80	営業未払金	12
	丸全商事(株)	神奈川県横浜市	16	リース業 損害保険代理業	(所有) 19.69% 直接	兼任 1人	営業取引以外の取引	保証債務	1,483	-	1,483
当社への車両販売								215	設備未払金	186	

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 丸全流通サービス(株)・国際埠頭(株)・ダンガス丸全(株)については市場価格で取引しております。

(2) 丸全商事(株)の保証債務は運転資金として、三菱信託銀行(株)他からの融資1,483百万円に対して保証したものであります。

(3) 車両の販売については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡部眞純	-	-	監査役及び顧問弁護士	-	-	-	業務顧問料	5	-	-
役員	井上 隆	-	-	当社代表取締役 横浜港メガターミナル(株)社長	-	-	-	賃借料	36	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	丸全流通サービス(株)	神奈川県横浜市	15	構内作業及び機械荷役事業	(所有) 100.00% 直接	-	得意先構内作業及び機械荷役作業	下請作業	1,395	営業未払金	120
	丸全茨城流通(株)	茨城県神栖市	15	構内作業及び機械荷役事業	(所有) 100.00% 直接	兼任 1人	得意先構内作業及び機械荷役作業	下請作業	1,490	営業未払金	141
関連会社	国際埠頭(株)	神奈川県横浜市	1,800	港湾運送事業 海上運送事業	(所有) 34.09% 直接	兼任 2人	構内作業及び機械荷役作業	構内作業及び機械荷役事業	558	営業未収金	99
	ダンザス丸全(株)	東京都墨田区	250	国際利用航空運送事業	(所有) 30.00% 直接	兼任 2人	輸入貨物の保管他	荷捌保管	2,397	営業未収金	493
							国際利用航空運送事業	国際利用航空運送事業	111	営業未払金	21
	丸全商事(株)	神奈川県横浜市	16	リース業 損害保険代理業	(所有) 19.69% 直接	兼任 2人	営業取引以外の取引	保証債務	1,414	-	1,414
当社への車両販売								231	設備未払金	211	

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 丸全流通サービス(株)・国際埠頭(株)・ダンザス丸全(株)については市場価格で取引しております。

(2) 丸全商事(株)の保証債務は運転資金として、三菱UFJ信託銀行(株)他からの融資1,414百万円に対して保証したものであります。

(3) 車両の販売については一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	521円33銭	1株当たり純資産額	584円79銭
1株当たり当期純利益金額	23円44銭	1株当たり当期純利益金額	24円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,187	2,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	62	68
(うち、利益処分による役員賞与金)	(62)	(68)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,125	2,265
期中平均株式数 (千株)	90,671	90,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加数 (千株)	-	2,702
(うち新株予約権付社債)	(-)	(2,702)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1	平成年月日 17.12.21	-	5,000	-	なし	平成年月日 23.3.31
合計	-	-	-	5,000	-	-	-

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
第4回	普通株式	無償	512	5,000	-	100	平成18年2月1 日～ 平成23年3月 30日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,546	9,348	1.37	-
一年以内に返済予定の長期借入金	1,410	877	1.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,847	11,553	1.18	平成19年 ～ 平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,804	21,779	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,680	7,005	855	694

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,672		10,076
2. 受取手形			1,265		1,229
3. 営業未収金	4		13,773		13,957
4. 有価証券			50		-
5. 未成工事支出金			-		4
6. 貯蔵品			76		85
7. 前払費用			309		327
8. 繰延税金資産			484		444
9. 関係会社短期貸付金			2,784		2,489
10. 未収入金			150		138
11. 仮払金			33		22
12. 立替金			782		851
13. その他			78		73
14. 貸倒引当金			15		7
流動資産合計			24,446	29.7	29,691
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	38,250		39,262	
減価償却累計額		20,636	17,613	21,717	17,544
2. 構築物		4,098		4,225	
減価償却累計額		2,639	1,458	2,768	1,456
3. 機械装置	1	8,644		8,721	
減価償却累計額		7,094	1,549	7,243	1,478
4. 車両	1	3,952		3,948	
減価償却累計額		3,354	598	3,346	602
5. 工具・器具・備品		435		451	
減価償却累計額		363	71	384	67

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
6. 土地	1		14,849		14,942		
7. 建設仮勘定			176		24		
有形固定資産合計			36,317	44.2	36,116	38.1	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権				72		72	
2. 商標権				5		5	
3. 電話加入権				37		37	
4. 施設利用権				45		41	
5. ソフトウェア				1,232		1,854	
6. ソフトウェア仮勘定				676		25	
無形固定資産合計				2,068	2.5	2,036	2.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券				11,820		18,875	
2. 関係会社株式				3,357		3,553	
3. 出資金				24		26	
4. 関係会社出資金				155		217	
5. 従業員長期貸付金				211		186	
6. 関係会社長期貸付金				42		45	
7. 更生債権等				23		20	
8. 長期前払費用				311		284	
9. 差入保証金				2,024		1,963	
10. 有期年金保険			1,101		1,393		
11. その他			361		356		
12. 貸倒引当金			78		90		
投資その他の資産合計			19,356	23.6	26,832	28.3	
固定資産合計			57,742	70.3	64,985	68.6	
資産の部合計			82,189	100.0	94,676	100.0	

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		23		-	
2. 営業未払金	4	7,670		8,150	
3. 短期借入金		9,215		8,715	
4. 1年以内に返済する長期借入金		530		50	
5. 1年以内に返済する財団抵当借入金	1	802		754	
6. 未払金		600		808	
7. 未払費用		864		866	
8. 未払法人税等		555		453	
9. 未払消費税等		25		59	
10. 預り金		369		282	
11. 前受収益		120		103	
12. 賞与引当金		847		792	
流動負債合計		21,624	26.3	21,036	22.2
固定負債					
1. 社債		-		5,000	
2. 長期借入金		6,070		6,550	
3. 財団抵当借入金	1	2,791		2,877	
4. 繰延税金負債		1,705		4,638	
5. 退職給付引当金		4,355		3,693	
6. 役員退職慰労引当金		345		177	
7. 預り保証金		375		389	
8. その他		20		35	
固定負債合計		15,664	19.1	23,361	24.7
負債の部合計		37,289	45.4	44,397	46.9

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	2		9,117	11.1	9,117	9.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,842		7,842		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		1		
資本剰余金合計			7,843	9.5	7,844	8.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,658		1,658		
2. 任意積立金						
(1) 特定資産買換圧縮積立金		1,513		1,457		
(2) 退職給与積立金		300		300		
(3) 別途積立金		19,693		21,193		
3. 当期末処分利益		2,246		2,312		
利益剰余金合計			25,411	30.9	26,921	28.4
その他有価証券評価差額金			4,052	4.9	7,935	8.4
自己株式	3		1,525	1.8	1,539	1.6
資本の部合計			44,899	54.6	50,279	53.1
負債及び資本の部合計			82,189	100.0	94,676	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
全事業営業収益							
1. 物流事業収益		55,000			55,570		
2. 構内作業及び機械荷役 事業収益		13,272			13,605		
3. その他事業収益		3,169	71,443	100.0	3,163	72,340	100.0
全事業営業原価							
1. 物流事業営業原価		51,604			52,277		
2. 構内作業及び機械荷役 事業営業原価		12,178			12,405		
3. その他事業営業原価		2,510	66,294	92.8	2,524	67,208	92.9
全事業総利益			5,149	7.2		5,132	7.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		181			211		
2. 給与手当		443			471		
3. 賞与		208			166		
(内賞与引当金繰入 額)		(72)			(68)		
4. 退職給付費用		58			60		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		27			86		
6. 福利厚生費		140			142		
7. 通信費		65			52		
8. 減価償却費		37			31		
9. リース料		70			60		
10. 租税公課		9			10		
11. 貸倒引当金繰入額		2			0		
12. その他経費		656	1,901	2.7	785	2,080	2.9
全事業営業利益			3,247	4.5		3,051	4.2
営業外収益							
1. 受取利息	4	122			122		
2. 有価証券利息		1			3		
3. 受取配当金	4	323			367		
4. 雑収入	4	113	560	0.8	89	582	0.8

(営業原価明細表)

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		6,214	3,177	207	9,600	14.5	5,987	3,069	203	9,260	13.8
備車費		18,961	717	90	19,769	29.8	19,281	654	143	20,079	29.8
本船運賃		1,710			1,710	2.6	1,850		8	1,859	2.8
鉄道運賃・他店借費		1,038			1,038	1.6	982			982	1.5
作業費		19,287	7,616	1,603	28,507	43.0	19,236	8,008	1,613	28,858	42.9
燃料・油脂費		198	102	3	304	0.4	231	117	3	353	0.5
租税公課		406	30	84	521	0.8	401	29	82	513	0.8
その他		2,235	305	158	2,699	4.1	2,421	334	200	2,956	4.4
減価償却費		1,552	228	361	2,142	3.2	1,884	190	270	2,344	3.5
当期営業原価		51,604	12,178	2,510	66,294	100.0	52,277	12,405	2,524	67,208	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度

775百万円

当事業年度

724百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第103期 (平成17年6月29日)		第104期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,246		2,312
任意積立金取崩額					
特定資産買換圧縮積立 金取崩額		55	55	51	51
合計			2,302		2,364
利益処分数額					
1. 配当金		323		323	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		62 (3)		68 (3)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,886	1,500	1,891
次期繰越利益			415		472

(注) 上記日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 左記のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 左記のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記のとおりであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

会計処理方法の変更

<p>第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前事業年度まで特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は40百万円であります。</p>

追加情報

<p>第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第103期 (平成17年3月31日)	第104期 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,593百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">197,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,221,706</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,793,126株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> </tr> </table>	建物	654百万円	機械装置	10	車両	9	土地	945	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,593百万円		普通株式	197,000,000株	発行済株式数	普通株式	98,221,706	普通株式	5,793,126株	営業未収金	694百万円	営業未払金	1,245	丸全商事(株)	1,483百万円	(株)ワールド流通センター	1,414	丸全水戸運輸(株)	634	丸十運輸倉庫(株)	417	丸全京葉物流(株)	214	青海流通センター(株)	209	昭和物流(株)	100	昭和アルミサービス(株)	30	SASロジスティックス(株)	18	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10	計	4,531	<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,631百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">197,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,221,706</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,826,220株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> </tr> </table>	建物	629百万円	機械装置	15	車両	6	土地	945	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,631百万円		普通株式	197,000,000株	発行済株式数	普通株式	98,221,706	普通株式	5,826,220株	営業未収金	747百万円	営業未払金	1,280	丸全商事(株)	1,414百万円	(株)ワールド流通センター	1,265	丸全京葉物流(株)	1,043	昭和物流(株)	750	丸全水戸運輸(株)	570	丸十運輸倉庫(株)	339	青海流通センター(株)	196	SASロジスティックス(株)	59	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	11	計	5,681
建物	654百万円																																																																																												
機械装置	10																																																																																												
車両	9																																																																																												
土地	945																																																																																												
上記に対応する債務																																																																																													
財団抵当借入金	3,593百万円																																																																																												
	普通株式	197,000,000株																																																																																											
発行済株式数	普通株式	98,221,706																																																																																											
普通株式	5,793,126株																																																																																												
営業未収金	694百万円																																																																																												
営業未払金	1,245																																																																																												
丸全商事(株)	1,483百万円																																																																																												
(株)ワールド流通センター	1,414																																																																																												
丸全水戸運輸(株)	634																																																																																												
丸十運輸倉庫(株)	417																																																																																												
丸全京葉物流(株)	214																																																																																												
青海流通センター(株)	209																																																																																												
昭和物流(株)	100																																																																																												
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																												
SASロジスティックス(株)	18																																																																																												
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10																																																																																												
計	4,531																																																																																												
建物	629百万円																																																																																												
機械装置	15																																																																																												
車両	6																																																																																												
土地	945																																																																																												
上記に対応する債務																																																																																													
財団抵当借入金	3,631百万円																																																																																												
	普通株式	197,000,000株																																																																																											
発行済株式数	普通株式	98,221,706																																																																																											
普通株式	5,826,220株																																																																																												
営業未収金	747百万円																																																																																												
営業未払金	1,280																																																																																												
丸全商事(株)	1,414百万円																																																																																												
(株)ワールド流通センター	1,265																																																																																												
丸全京葉物流(株)	1,043																																																																																												
昭和物流(株)	750																																																																																												
丸全水戸運輸(株)	570																																																																																												
丸十運輸倉庫(株)	339																																																																																												
青海流通センター(株)	196																																																																																												
SASロジスティックス(株)	59																																																																																												
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																												
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	11																																																																																												
計	5,681																																																																																												

第103期 (平成17年3月31日)	第104期 (平成18年3月31日)
<p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越極度額 200百万円</p> <p>貸出コミットメント契約額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,200百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,052百万円であります。</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">71百万円</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越極度額 200百万円</p> <p>貸出コミットメント契約額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,200百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,935百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第103期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第104期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 5百万円</p> <p>機械装置 10</p> <p>その他 59</p> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 8百万円</p> <p>機械装置他 0</p> <p>3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 68百万円</p> <p>車両他 81</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 114百万円</p> <p>受取配当金 210</p> <p>雑収入 24</p>	<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 5百万円</p> <p>機械装置 30</p> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 4百万円</p> <p>機械装置 0</p> <p>3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17百万円</p> <p>車両他 46</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 114百万円</p> <p>受取配当金 197</p> <p>雑収入 6</p>

(リース取引関係)

第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	44	32	11	機械装置	44	36	8
車両	26	20	5	車両	6	5	0
工具・器具・ 備品	68	53	14	工具・器具・ 備品	68	63	4
合計	139	107	31	合計	119	106	13
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 23百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 17				1年以内 11百万円			
合計 41百万円				1年超 6			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 40百万円				支払リース料 23百万円			
減価償却費相当額 31				減価償却費相当額 17			
支払利息相当額 4				支払利息相当額 2			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記のとおりであります。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記のとおりであります。			
				(減損損失について)			
				リース資産に分配された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
前事業年度		当事業年度	
(平成17年 3月31日現在)		(平成18年 3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,768	退職給付引当金	1,499
賞与引当金限度超過額	390	賞与引当金限度超過額	366
役員退職慰労引当金損金否認	140	役員退職慰労引当金損金否認	72
ゴルフ会員権評価損	42	ゴルフ会員権評価損	38
子会社整理損否認	28	子会社整理損否認	28
その他	175	その他	183
繰延税金資産計	2,545	繰延税金資産計	2,190
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,770	その他有価証券評価差額金	5,423
固定資産買換圧縮積立金	996	固定資産買換圧縮積立金	960
繰延税金負債計	3,766	繰延税金負債計	6,384
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	1,221	繰延税金負債の純額	4,194
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
前事業年度		当事業年度	
(平成17年 3月31日現在)		(平成18年 3月31日現在)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.2
IT投資減税による税額控除額	3.4	IT投資減税による税額控除額	3.1
その他	0.9	その他	0.7
税効果適用後の法人税率等の負担率	37.3	税効果適用後の法人税率等の負担率	36.0

(1株当たり情報)

第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 485円78銭	1株当たり純資産額 544円17銭
1株当たり当期純利益金額 22円75銭	1株当たり当期純利益金額 23円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,166	2,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	68
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(68)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,103	2,151
期中平均株式数(千株)	92,449	92,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(-)
普通株式増加数(千株)	-	2,702
(うち新株予約権付社債)	-	(2,702)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	2,701.28	4,862
		株式会社横浜銀行	4,743,969	4,573
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,474.29	1,423
		株式会社商船三井	1,001,049	796
		日本発条株式会社	356,000	530
		昭和産業株式会社	1,095,636.177	384
		日本金属工業株式会社	1,383,220.844	369
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	73,669	349
		株式会社神奈川銀行	85,280	330
		養命酒製造株式会社	237,000	317
		その他(100銘柄)	6,608,635.594	4,857
	計	15,588,635.185	18,795	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第52回横浜港埠頭公社債	20	20
		計	20	20

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本生命パトナムインカム・オープン	18,995,798	14
		明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	21,199,693	19
		富士スリーウェイオープン	10,337,645	10
		D K A 株式オープン	10,000	15
		計	-	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,250	1,100	88	39,262	21,717	1,150	17,544
構築物	4,098	187	60	4,225	2,768	182	1,456
機械装置	8,644	253	176	8,721	7,243	306	1,478
車両	3,952	282	286	3,948	3,346	261	602
工具・器具・備品	435	18	1	451	384	21	67
土地	14,849	93	-	14,942			14,942
建設仮勘定	176	941	1,093	24			24
有形固定資産計	70,407	2,876	1,707	71,576	35,460	1,922	36,116
無形固定資産							
借地権	72			72			72
商標権	10	1		11	6	1	5
電話加入権	37			37			37
施設利用権	70	2	7	65	23	5	41
ソフトウェア	1,513	1,069	56	2,526	672	447	1,854
ソフトウェア仮勘定	676	145	796	25			25
無形固定資産計	2,380	1,218	859	2,739	702	454	2,036
長期前払費用	784	0		784	500	27	284

(注) 主な増減の内容は次のとおりであります。

1. 増加		百万円
建物	京浜支店鹿沼営業所第 期倉庫棟 (4,779.06㎡)	362
	関西支店播磨倉庫営業所危険物第 倉庫棟 (1,800㎡)	173
	MOA ロス倉庫チルド倉庫へ改造	141
ソフトウェア	第2次3PLシステム開発費	879
2. 減少		
建設仮勘定	MOA ロス倉庫チルド倉庫への改造完了による建物への振替	141
	播磨危険物第 倉庫棟完成による建物、構築物への振替	240
ソフトウェア仮勘定	第2次3PLシステム完成によるソフトウェアへの編入	739

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		9,117			9,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(98,221)			(98,221)
	普通株式（百万円）	9,117			9,117
	計（千株）	(98,221)			(98,221)
	計（百万円）	9,117			9,117
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,842			7,842
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	0	1		1
計（百万円）	7,843	1		7,844	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,658			1,658
	（任意積立金）				
	特定資産買換圧縮積立 金（注）2（百万円）	1,513		55	1,457
	退職給与積立金（百万円）	300			300
	別途積立金（注）2（百万円）	19,693	1,500		21,193
計（百万円）	23,164	1,500	55	24,608	

（注）1．期末日現在における自己株式数は 5,826,220株であります。

2．当期の増減額は、前期決算の利益処分等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	93	22	3	1 15	97
賞与引当金	847	792	847		792
役員退職慰労引当金	345	86	254		177

（注） 1．貸倒実績率による洗替額 15百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	2,225
普通預金	129
別段預金	237
通知預金	1,955
自由金利型定期預金	5,500
計	10,047
合計	10,076

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本冶金工業(株)	206
(株)荏原シンワ	77
(株)タツノ・メカトロニクス	75
(株)キトー	63
菱江運輸(株)	60
その他	748
計	1,229

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	337	295	267	247	76	4	1,229

(八) 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	752
日本ユニカー(株)	687
ダンザス丸全(株)	493
J F E スチール(株)	434
I N A X	367
その他	11,220
計	13,957

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,773	77,632	77,448	13,957	84.7	65.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 滞留状況

内訳	3カ月以内	3カ月を超えるもの	合計
営業未収金残高(百万円)	11,835	2,122	13,957
比率(%)	84.8%	15.2%	100%

(二) 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
タンク据付工事他	4
計	4

(ホ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両・機械装置用部品	49
荷役梱包資材	11
燃料油脂他	23
計	85

負債の部
(イ)営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)後藤回漕店	213
共和物産(株)	172
丸全茨城流通(株)	141
(株)根本運送	133
丸全流通サービス(株)	120
その他	7,369
計	8,150

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保物件
(株)横浜銀行	3,610	運転資金	平成19年3月	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	2,110	"	平成19年3月	"
(株)みずほ銀行	2,245	"	平成19年3月	"
(株)三菱東京UFJ銀行	550	"	平成19年3月	"
(株)神奈川銀行	200	"	平成19年3月	"
計	8,715	-	-	-

(ハ)社債 5,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保物件
(株)横浜銀行	2,300	設備資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	2,100	"	"
(株)みずほ銀行	1,200	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	400	"	"
日本生命保険(相)	300	"	"
明治安田生命保険(相)	300 (50)	"	"
計	6,600 (50)	-	-

(注) ()の金額は、一年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(ホ) 退職給付引当金

	(百万円)
イ．退職給付債務	6,384
ロ．年金資産	1,568
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,816
ニ．未認識数理計算上の差異	1,123
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,693
ヘ．前払年金費用	-
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 3,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	当該事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書およびその添付書類
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成17年12月5日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年12月6日関東財務局長に提出
(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年12月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。